

北朝鮮の経済特区開発構想と対中アプローチ戦略

延辺大学経済管理学院教授 尹勝炫

目次

- I. 問題提起
- II. 北朝鮮の旧経済特区開発戦略と評価
 - 1. 経済特区開発の認識
 - 2. 旧経済特区開発の推進背景と現況
 - 3. 旧経済特区開発に対する評価
- III. 北朝鮮の新たな経済特区開発構想と評価
 - 1. 新たな経済特区開発戦略の背景と内容
 - 2. 新たな経済特区開発地域の産業発展の方向
 - 3. 新たな経済特区開発に対する評価
- IV. 朝中経済協力と対中アプローチ戦略
 - 1. 朝中経済協力の現況と特徴
 - 2. 朝中国境地域の経済協力の強化
 - 3. 対中アプローチ戦略に対する評価
- V. 結論

I. 問題提起

北朝鮮の経済特区開発は南北間の重要な合意書に基づき、引き続き研究推進されてきた事業である。南北交易がスタートした1988年に当時の盧泰愚大統領が発表した「民族自尊と繁栄のための大統領特別宣言」宣言（7・4宣言）¹を皮切りに、1991年の「南北基本合意書」の採択、2000年の第1回南北首脳会談と「南北共同宣言」（6・15宣言）、2007年の第2回南北首脳会談と「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」（10・4宣言）などの宣言、文書類が出されている。これを基礎として、1998年の金剛山観光事業の展開、2002年の開城工業地区の設定などが行われた。また、南北共同宣言に規定された具体的な経済協力のための措置として、2003年には南北間の4大経済協力合意書²が発効し、南北間の経済協力が緊密になり、10・4宣言では北朝鮮への経済特区建設のための具体的な措置を議

論するに至った。

これにより、南北経済協力は持続的に増え、2000年に4億2,000万ドルだった南北交易の量は2008年に18億2,000万ドルへと4倍以上にまで増加した。南北交易が北朝鮮の貿易全体に占める比重も急速に高まり、1998年の13%から2008年は32%に達した。今日、韓国は北朝鮮の第2の交易相手となっている。南北経済協力は、初期の物資の流通の水準を超え、多様な特区を開設し、より具体的な形で進められ、南北経済共同体の形成を志向した。

しかし、現在、北朝鮮は2度の核実験にともなう国連安全保障理事会の制裁決議案の通過、そして2010年の哨戒艦沈没事態や延坪島砲撃事件と関連した南北交易の中断など、全面的な対北朝鮮制裁が実施される可能性が高まっており、北朝鮮の対外関係は悪化の一途を辿ることになるだろう。結局、北朝鮮は対外資本流入経路として中国を優先せざるをえなくなり、北朝鮮の対中経済依存度の深化を加速化させるだろう。

北朝鮮は2009年後半から最近に至るまで、市場統制、貨幣改革、経済基幹施設（インフラ）の再構築、新たな経済特区の指定および関連機構の設立など、経済政策の変化を模索している。こうした一連の経済政策の措置は、2012年の強盛大国への進出を目標に進めている経済発展プロジェクトを可視化させ、北朝鮮の住民たちに期待感を与え、究極的には政権の世襲基盤を確固たるものにするためのものとみられる。一方で、南北関係の閉塞状況および国連安保理決議第1874号など、対北朝鮮経済制裁による経済的圧迫の打破し、経済特区を通じた外部資源の誘致および対外開放意思を表明することで、対北朝鮮投資の基盤を整え、北朝鮮に絶対的に不足している外貨を補おうという目的をもっている。

北朝鮮は2009年10月に中国と新鴨緑江大橋の建設合意に合意し、2010年1月には羅先市を新たに特別市と指定、1991年12月に設立された羅津・先鋒自由経済貿易地帯³、2002年9月に指定された新義州行政特別区の再開など、両国の政府レベルで協力開発を公式化した⁴。既に2010年3月と4月には北朝鮮が経済再生のための新たな経済特区

¹ 原文は東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室が運営するデータベースを参照されたい。[<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPKR/19880707.O1J.html>]

² 投資保障、清算・決済、二重課税防止、紛争解決手続の4つの南北間合意書を意味する。

³ 【訳者注】1998年より羅先経済貿易地帯となる。

として、平壤と南浦、新義州、元山、咸興、金策、羅先、清津など8つの都市を中心にインフラ整備計画に着手したと日韓のマスコミが報道した⁵。新たな経済特区開発の資金調達には「国家開発銀行」「国家輸出入銀行」など、政策金融機関を設立する計画だと伝えている。

以上のような状況を鑑みると、最近の北朝鮮の経済政策の変化は、中国式の改革開放を通じた経済発展ではなく、社会主義の自力更生経済（アウタルキー）の復元および強化、そしてそのために不足した財源を外部から調達しようとしているように見える。言い換えれば、北朝鮮の社会主義強盛大国の完成のためには外部資源の獲得が必須条件であり、外部資源の誘致のための経済特区開発を第一選択とする戦略がとられているとみられる。持続する南北間の葛藤と朝鮮半島の緊張にもかかわらず、北朝鮮と中国の両政府レベルでの経済協力が集中的に論議されていることは、今のところ北朝鮮が中国に依存せざるをえない状況下で、2010年の金正日委員長の訪中当時に両国間で合意した事項を推進しているものと判断される。

こうした判断のもとに、本稿では、羅先特別市と新義州特別行政区など朝中国境地域での北朝鮮の経済特区開発を中心に、北朝鮮が構想する新たな経済特区開発と、朝中の経済協力の強化のための対中アプローチ戦略を捉えることに焦点を当てて分析を行う。

II. 北朝鮮の旧経済特区開発戦略と評価

1. 経済特区開発の認識

経済特区（Special Economic Zone）は、今日多様な形で存在し、21世紀のグローバル経済の変化によって大きく進化・発展を遂げてきている。本研究では、経済特区を狭義と広義の概念に分けて整理してみる。

まず狭義の概念で経済特区は、一定の区域を指定し、その区域内では他の地域と異なり、一定の経済活動部門に対

して例外的な措置が許容される特別地域と定義される⁶。広義の概念では経済特区は、以下のような区域の類型、つまり、辺境経済協力区（Border Economic Cooperation Zone）、経済技術開発区（Economic and Technology Development Zone）、経済開発区（Economic Development Zone）、輸出加工区（Export Processing Zone）、自由貿易区（Free Trade Zone）、ハイテク・新技術区（High and New Technology Zone）、産業団地（Industrial Estate）、工業団地（Industrial Park）、産業区（Industrial Zone）、ITおよびソフトウェア団地（IT and Software Park）、経済開放区（Open Economic Zone）、復興機会区域（Reconstruction Opportunity Zone）、経済特区（Special Economic Zone）などをすべて包括する概念と定義される⁷。

経済特区の類型は、細部の特性によって多様であり、一般的には機能的側面から区分がなされている。具体的には、貿易物流型、製造加工型、複合型、科学技術型およびその他の類型（錢志平、1995）、貿易物流型、製造加工型、複合型、業務型（李尚俊・イ・ソンス、2002）、生産中心型、国際交易中心型、生産交易複合型、知識創造型（朴在龍、2002）、貿易中心型、生産中心型、域外金融センター、複合型（李昌在、2003）などに分類される。

一方、経済特区の設立は1970年代から中国などアジア太平洋地域の国々を中心に大きく増え、現在では世界の119カ国で2,301個と、1975年（25カ国の79個）より30倍近く増えた⁸。北朝鮮は経済特区（「特殊経済地帯」）を「融通性のある対外経済施策等を実施する中国の特殊経済区域。1979年に中国国務院は4つの都市の一部地域を経済特区に公布した。中国が経済特区を設けた目的は、外国資本、技術、経営管理ノウハウを引き出し、就業組織を整え、対外貿易を拡大し、外貨を獲得し、経済発展を促進しようとするところにある。中国の経済特区は、資本主義国にある「工業団地」とは本質的な違いがある。資本主義国の「工業団

⁴ 「北一中、羅先・黄金坪の共同開発委を設立することに」2010年6月17日付『ハンギョレ新聞』（韓国）

⁵ 「北朝鮮が外資誘致で経済開発、国家開発銀行3月発足」『聯合ニュース』2010年2月24日発 [http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2010/02/24/0200000000AJP20100224001600882.HTML]、『日本経済新聞』2010年3月2日付などを参照されたい。

⁶ 国連工業開発機関（UNIDO）の定義によると、経済特区とは「一国内で政策的に選定された工業団地地域で、ここに進出して投資する企業に対して一連の優遇措置を適用させ、国内および外国企業が該地域に進出し、企業設立と経営活動を展開するよう誘導するために設定された地域」である（UNIDO、1980）。また、経済特区は一般的には、一国の一定区域を指定し、域内で行われる経済活動に対して、規制緩和や租税減免などの特恵を付与する排他的な経済運営原理が適用される空間を自称する（イム・ソソフン、2003）。つまり、経済特区は時代と国によって、多様な形態が存在するが、中国が開放戦略の一環として経済特区を指定しながら、国際的な用語に定着されたとみることができる（朴在龍、2002）。

⁷ 米国国際開発庁（USAID）は、経済特区を「特別な経済活動が一連の政策に推進される限られた地域で、一般にその国の他地域には適用されない」と定義している（USAID、2007）

⁸ 外国投資アドバイザー・サービス（Foreign Investment Advisory Service）は、各国で760個の地域開発事業を行い、各種の外国人投資に対する助言をもとに、2008年に『Special Economic Zones - Performance, Lessons learned, and Implications for Zone Development』という報告書を出し、望ましい経済特区開発戦略を提示している。この報告書によると、近代的な経済特区の嚆矢は1959年のアイルランドが農業国から工業国へ産業体質を変えようとシャノンに作った経済特区である。現在、世界の経済特区において経済的な効果は6,844万の雇用創出、年間8,510億ドルの輸出額を記録している。一方で輝かしい経済特区の成功事例の裏側には失敗事例も多く、市場環境や企業需要と無関係な官僚主義的、政治的論理で特区を指定・運営した場合、失敗のリスクが大きいと指摘している。

地」では外国資本を引き込んで、経済を発展させているが、中国の経済特区は社会主義経済の形態が支配的な状況下で、いくつかの経済形態が同時並存する区域である。外国資本家は特区内で一定の生産手段を所有し、部分的また完全な経営管理権を持ち、労働者を雇ったり解雇したりすることができ、中国政府から付与された特恵とその他の利権をもつ。しかし、彼らの経済特区内でのあらゆる経済活動は、社会主義国家の監督と指導の下で進められることになる」と規定している⁹。

北朝鮮が特殊経済区域と定義している中国の経済特区（対外開放地帯）は、1980年代初め、社会主義計画経済体制を維持しながら、資本主義諸国の資本と技術を引き込むために、対外貿易体制を改革すると同時に、深圳、珠海、廈門、汕頭の4つの地域、後には海南島を含めて5つの地域に経済特区を設置した。これら5つの経済特区は20年間で年平均成長率が30%を超えるなど、改革開放以降の中国経済の成長を引っ張る牽引車の役割を果たしてきた（袁東旭・安秉珉、2008）¹⁰。

しかし、北朝鮮は社会主義計画経済体制の基本枠組みの中で、一定の特恵を付与する程度の地域として経済特区開発を認識しようとした。そのため、実質的な側面でその可能性を拡大するよりも、特区の性格をより硬直的に解釈し、適用するしかなかった。北朝鮮は一部地域の開放であっても、資本主義国の外国企業の進出は、自国の領土が占領されるというような認識を持つ。外部的な要素の刺激による内部的な要素の変化を受け入れる準備ができていなかったためである¹¹。

1980年代中盤、北朝鮮は、深刻な経済不振の打開策の一環として、84年9月、「合営法（合弁法）」を発表し、海外直接投資の形態の資本導入政策を推進した。しかし、合弁の主要対象国には中国、ロシアなど社会主義国とし、外資誘致は在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）を主軸になされた。すなわち、内部的な要素の問題点を、外部要素の選択的使用で克服しようとしたのである¹²。

2. 旧経済特区開発の推進背景と現況

北朝鮮経済は、1953年の朝鮮戦争の停戦後、戦後復興3ヵ年計画を通じて、戦後以前の水準に急速に回復され、社会主義工業化への土台を構築したとみられる。しかし、1960年代以降、社会主義体制を基盤に、外部からの支援による成長に偏っていた経済政策は一定の限界を露呈し、成長が行き詰まり始めた。社会主義国の援助の減少、中国と旧ソ連などとの外交的な摩擦、そして1970年代前半の石油ショックなどが要因となり、北朝鮮経済は大きな打撃を受けることとなった。外部環境の変化と内部的な限界により、対外貿易政策および経済特区開発の必要性が認識されたのだが、1980年代の合弁事業を通じた経済開放政策もまた限界に直面することとなった。1990年代に入り北朝鮮は、東欧圏の社会主義政権崩壊と旧ソ連の解体などで、社会主義国に依存していた対外経済の孤立がさらに深化した。結局、北朝鮮は1991年12月に政務院決定第74号を通じて、羅津・先鋒地域621km²を自由経済貿易地帯に指定し、経済特区政策を進めてきた。1993年には羅津市と先鋒郡を統合し、政務院傘下の直轄市に昇格させ、中国国境側の125km²を追加することで、地域総面積を746km²に拡張させた。

当時、羅津・先鋒自由経済貿易地帯は、2010年までに北東アジアの国際貨物の中継基地、輸出加工基地、観光・金融基地の機能をもつ、中継型の輸出加工地帯（自由貿易港を含む）に発展させることが構想された。1993年から2010年までに3段階に分けて開発計画が樹立・推進されたが、1995年には2段階に再調整され、当面の段階（1995～2000年）と展望段階（2001～2010年）への修正案が出された。当面段階では、道路、港湾など経済インフラを拡張・現代化し、国際貨物の中継輸送基地化に注力（港湾処理能力3千万トン以上）し、展望段階では、同地域を21世紀の世界経済発展に相応する総合的・現代的な国際交流の拠点に建設（港湾処理能力1億トン以上）する戦略であった¹³。

北朝鮮の羅先地域の経済特区開発推進は次のような内部的な要因、つまり、①1960年代以降の経済成長の限界と第3次7ヵ年経済計画期間（1987-1993）のマイナス成長という深刻な経済難、②これによる政治的な危機直面と、外

⁹ 『経済辞典』（平壤：社会科学出版社、1985）、p. 116。1975年に発行された『経済辞典』では、工業団地や経済特区といった関連の説明はなかったが、中国が進める経済特区を理解しようとする努力は1985年に発行された『経済辞典』からも伺える。この認識は、現在の北朝鮮当局の立場を反映したのものではないと思われる（林崗澤・イム・ソンフン、2004）

¹⁰ 深圳と珠海は、香港、マカオと隣接している。廈門は台湾と向かい合っており、汕頭は東南アジアの華僑の出身地である。海南島はアジアのハワイと呼ばれる。中国政府は改革開放の実験場として、立地条件を考慮し、これら5つの地域を経済特区と指定した。こうした経済特区の開発は、社会主義国の体制転換に伴う手段として改革開放政策下で積極的に導入され、中国を始めとしてロシア、東欧、ベトナム、北朝鮮までが経済特区を主要な政策として採択することになった。

¹¹ 北朝鮮は体制維持への不安から、改革開放を標榜することができなかったことが、北朝鮮の限界を示している。

¹² 体制維持のために国内的に枯渇した資本を外部から誘致するが、そのための開放の対象は社会主義体制を維持する国家および親北朝鮮団体に限定したものとみられる。

部的な要因つまり、③社会主義計画経済の市場経済への転換という政治的多極化、④経済のグローバル化、⑤科学技術の革新と競争の加速化という国際的環境などが複合的に作用したのだと考えられる。また北朝鮮の羅先地域の経済特区設置は、第1に、朝鮮総連一辺倒の外資誘致政策から脱し、西側先進諸国の資本を積極的に誘致することで、低迷する経済を活性化させようという新たな発展戦略の試み¹⁴、第2に、一部の地域に限られた経済開放政策を行うことにより、東欧圏のような全面開放の場合に起こりうる政治体制変化のリスクの最小化¹⁵、第3に、図們江地域開発に対する中国との主導権争いへの憂慮¹⁶、第4に、中国の経済特区の発展成果（特区の経験・研究）への刺激などの理由が挙げられる。北朝鮮は羅津・先鋒自由経済貿易地帯を成功裡に推進するために、初期に関連法を整備すると同時に、追加の必要または外部の勧誘がある際には関連法と規定を追加指定するなど、競争力を高めてきた。しかし、こうした努力にもかかわらず、同地域への外国人投資はきわめて低く、失敗に近いものと評価される（趙明哲、2007）¹⁷。

北朝鮮は羅津・先鋒経済特区の運営成果が不十分な状況で、2002年7月には「経済管理改善措置」（7・1措置）を行うとともに、新義州（9月）、開城（10月）、金剛山（11月）などへ特区を拡張した。こうした北朝鮮の措置は対外的な改革と開放を同時に追求し、経済の画期的改善を図っているイメージを対外的にアピールし、経済的支援と協力

を拡大させるためのものであったと思われる。また、失敗に終わった羅津・先鋒経済特区の経験から、新たな特区では既存の政策とは異なり、よりいっそう開放的な法的環境と政治制度が保障される特区政策を全面に押し出し、施行したのである¹⁸。

北朝鮮の新義州経済特区は、2002年9月の最高人民会議常任委員会政令（第3303号）を通じて、中国と国境を接する都市である新義州地域のうち132km²を特別行政区に指定するものであり、「新義州特別行政区基本法」（6章101条構成）¹⁹が発表された。この特区は、立法、司法、行政などの分野で中央政府から独立した特別行政区の地位を付与され、同地域を金融、貿易、商業、工業、先端産業、娯楽および観光地区に発展させようとする複合型経済特区の様相をみせており、貿易中心型経済特区の類型に属する羅津・先鋒経済特区と比較して、より開放的な経済特区の建設を目標としていた。辺境地方に設立された羅津・先鋒経済特区とは異なり、人口が密集した既存の主要工業都市を特区に指定したこと、新義州を特区に指定した当時の北朝鮮の経済改革と対外開放および平和的イメージへの改善努力との相乗効果で、国際社会に北朝鮮が開放するとの希望を抱かせることができた²⁰。新義州は、北朝鮮西北部の有力な工業地区のひとつで、機械、金属工業とともに繊維を中心とした軽工業が相当発展しており、発展の潜在力がある程度認められた地域である（趙明哲、2007）。新義州は、地理的にも歴史的にも中国大陸に通じる入り口で、

¹³ 『羅津・先鋒自由経済貿易地帯の投資環境』金日成総合大学出版社、1995年。一方で、国連開発計画（UNDP）の図們江地域開発計画（TRADP）事業による経済開発地域、すなわち中国、北朝鮮、ロシアの接境3国の開発計画の基本目標をみると、すべての国において図們江開発地域に自由貿易港を建設し、自由貿易地帯を作る計画をもっていることがわかる。また、TRADP事業への隣接3カ国の重点プロジェクトでは、すべての国が1990年代初めから2010年までの3段階の開発計画を立てている。各段階ごとに、重点的に推進する事業は、第1段階では社会間接資本施設の拡充、第2段階では有望産業の発展、第3段階では拠点都市の建設と開発を目的としている（尹勝炫、2009c）。

¹⁴ 1984年9月の「合管法」発表以降、1993年末まで10年間、北朝鮮の外資誘致実績は140余件で、金額では1億5千万ドル程度（朝鮮総連との協力が90%）にすぎなかった。そのうち、実際に設立されたのは100件余りで、投資額は平均100万ドル以下の小規模であり、さらに稼働中のものは70件余りだったと言われている（南宮榮、1994）。

¹⁵ 北朝鮮は、羅津・先鋒自由経済貿易地帯の設定直後から、羅津・先鋒地域と清津港、東港地域の住民の出身成分の整理を始め、国家安全保衛部・社会安全部で定年退職した人のような、成分のいい人たちを移住させていると知られている。「民族統一研究院の懇親会での帰順者の証言」、1994.6.10（南宮榮、1995）。

¹⁶ 1993年以降、UNDPの主導下で、北朝鮮、中国、ロシア3国の接境地域を国際的に開発しようというTRADPにより、中国は琿春を自由貿易地帯とする開発計画をもとに、中中間で琿春—ザルビノ鉄道の連結計画があった。北朝鮮としても中継貿易基地、外資誘致、物流量の確保など、主導権を中国が握るという認識の下で、羅先地域の経済特区開発により注力することとなった（金益洙、1994）。

¹⁷ 契約の実績は111件、7億5,077万ドルで、このうち実際の投資額は77件、5,792万ドルにすぎない。その中で、合衆企業への投資額は2,547万ドル、合作企業1,168万ドル、単独投資2,076万ドルを記録している。契約件数では合衆46件、合作14件、単独17件で、国別では香港、中国、タイ、オランダ、日本の順となっている（KORTA北朝鮮ニュースレーター、1999、『98羅津・先鋒投資相談会の北朝鮮側の基調演説文』）。

¹⁸ 当時、北朝鮮は米国が核問題を提起したことに対し、外務省スポークスマンの談話文を通じて経済管理体制の改善措置とともに、現在推進中の経済特区の開発事業で停滞した経済を活性化しようとした点を強調した。「我々は、変化しつつある現情勢と我々の具体的な実情に合う形で、経済管理においても一連の新たな対策を講じ、経済特区を設けるなど、経済活性化のための措置を続けている。朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマン談話「協商方法による問題解決を望んでいる」（2002.10.25）。

¹⁹ 新義州特別行政区基本法は、1990年に採択され、1997年7月に実施された中国の香港基本法（総160条）の制度を導入しようとしたもので、行政長官の任命、立法・司法・行政権の付与、外交権の除外、50年の期間設定など用語および内容の相当の部分が一致している。

²⁰ 新義州市に対する破格の特別行政区の指定は、2001年1月の金正日国防委員長の上海浦東地区の訪問以降、7・1措置、京義線および東海線の鉄道・道路連結工事の着工、南北間経済協力関連の対話進展、朝日首脳会談を通じた国交正常化交渉の加速化など、この間北朝鮮が採ってきた開放措置の延長線上で推進され、羅津・先鋒経済特区に比べ成功の可能性が高いものと思われた。

鉄道と橋梁で中国の丹東とつながり、対中国陸路貿易の70%以上を占める要衝地である。中国もまた、丹東—新義州を単一経済圏とする考えをもっており、新義州地域のインフラ開発に肯定的に作用するものと予想されていた。

北朝鮮の新義州経済特区計画には、次のような対内外的な要因が複合的に作用したと考えられる。第1に、深化した経済危機、対外債務償還の問題による社会的な緊張度、国家信用リスクの改善など新たな突破口への備えが必要であった²¹。第2に、7・1措置の成功に必要な国際資金調達への窓口として、羅津・先鋒と他の経済特区の役割が必要だった。第3に、中国の特区開発、沿海都市開放の成功事例と経験に対する学習から、中国を対象とした開放を行うことが体制維持に及ぼす否定的な影響を最小化する戦略として優先された。第4に、米国との関係改善を念頭に置いたジェスチャーであり、当時予想される米国のイラク攻撃以降、「不良国家」(rouge state) 指定による安全保障上の危機を免れるための変化への開放政策をみせるためのものだった²²。

しかし香港式の一国二制度を標榜した新義州の特区計画は、初代の特区長官に任命された楊斌の賄賂疑惑による拘束とともに、中国政府がこれを否定的に見たために事実上、特区への移行は失敗に終わった。結局、失敗した北朝鮮の羅津・先鋒および新義州経済特区は、中国東北地域を経済パートナーとして、その機能を維持することになり、北朝鮮の経済特区は国境を接する中国の遼寧省と吉林省を主要な対象とした辺境貿易の形で朝中貿易が活性化された。

3. 旧経済特区開発に対する評価

一般的に、北朝鮮の旧経済特区政策の失敗は、①特区開発政策と外交政策の相反、②計画経済を志向する国家経済政策と市場経済を志向する特区開発計画の相反、③適切な背後地の欠如、④周辺国の経済政策との緊密な連携の欠如、⑤特区地域の特性を活かせず、百貨店式の特区開発の追求、⑥特区地域への当局の権限を過度に制限するなどの政策に起因するとされている(趙明哲、2007)。

よって、北朝鮮の経済特区設置に対する政策的な決定は、自立的な経済発展路線の限界を自ら認めざるを得ない客観的事実であり、北朝鮮にとって経済特区は持続的に下降曲線を描いてきた経済再生に向け、北朝鮮の特定地域を対外的に開放することで該当地域の経済的な活力を高め、外国

との恒常的な交流協力場を作ろうとした苦肉の策であった。結局、旧経済特区の失敗により、北朝鮮では、経済発展戦略の根本的な改革を通じた内発的発展よりは、外部からの資源に依存する経済構造の形成が加速されることになった。

Ⅲ. 北朝鮮の新たな経済特区開発構想と評価

1. 新たな経済特区開発戦略の背景と内容

北朝鮮は第3次7ヵ年計画(1987-1993)の失敗による「3つの不足」(食料、生活必需品、外貨)を解決するために、いわゆる「3大第一主義」(農業・軽工業・貿易)を国家の戦略産業として宣布し、強調する「新経済戦略」が導入された。これにより、経済特区開発もまた貿易拡大政策のひとつとして「3不足」現象を打開する狙いで積極的に進められた。しかし、北朝鮮の経済特区開発は体制維持と経済発展を同時に保障する自力更生経済の完成のための補助的手段として位置づけられ、制限的に推進された。

その後、「3大第一主義」戦略事業は1998年に「強盛大国建設論」、2002年に先軍時代の経済建設路線に整理され、「国防工業を優先しつつ、軽工業と農業の同時発展を図る」という既存の政策に復帰した。言い換えれば、体制維持のために軍需産業に国家財源を集中し、その他の部分は国家供給以外の多様な方法を動員して解決していくことである。国家による資金供給以外の多様な方法を動員する解決策のひとつが経済特区開発であり、中国と韓国を中心にした外部支援が、2000年代以降の北朝鮮経済の相対的な安定状況を作り出した。同時に、北朝鮮経済の対中国および韓国への貿易依存度が深化した。

しかし、7・1措置以後、^{いちごば}市場および市場勢力の成長が、北朝鮮の統治基盤である社会統制力を弱め、一方で国家財政能力の弱体化とインフレをもたらした。また、北朝鮮は経済が相対的に安定するにつれ、既存の社会主義計画経済システムへの復帰を進めた。それにより、北朝鮮は政権の統治基盤の強化と計画経済体制の回復、深刻になる一方のインフレ解消のため、2009年11月の貨幣改革を断行した。しかし、準備不足、制限された財貨供給能力、そして既に北朝鮮住民の生活に根付いた市場役割に対する過小評価などの要因で困難な経済状況を招き、失敗に終わった(裊貞鏞ほか、2010)。結局、食料価格などの物価暴騰で、市場の中産層、底辺層など住民の経済生活に相当の苦痛を与え、

²¹ この時期、北朝鮮は慢性的かつ持続的なマイナス成長、原材料、資材、エネルギーの不足、技術的落伍と生産施設の不備による工場稼働率の低下、農業生産性の低下、慢性的な食糧危機など、短期間には改善できない状況に陥っていた。

²² 米国は2002年9月20日発表した国家安保戦略の報告書で、年初悪の枢軸と名指し、3カ国のうちイランを除くイラクと北朝鮮を代表的な不良国家としながら、断固たる対応を明らかにしている(The White House、2002)

市場に代わって消費財をきちんと供給できない北朝鮮の体制能力の限界を自ら露呈する結果となった。

このような理由により、北朝鮮は現在、究極的な政権基盤の強化が必要で、2012年のいわゆる強盛大国元年を宣布するための「先軍経済政策」を推進せざるをえない。これには次のような基盤を必要とする。第1に、社会統制力の強化のための伝統的な社会主義計画経済体制のモデルを復活、維持しつつ市場を統制すること、第2に、可視的な経済成果とその基盤を作るための4大先行部門（金属、電力工業、石炭工業、鉄道運輸）の基幹施設の建設、第3に、必要な資源を確保するための経済特区設置および外資誘致などである。結論的に、北朝鮮の社会主義計画経済システムの強化は、住民への統制力を確保でき、政権の統治基盤を強固にできるため、外部資源の流入を必須の条件とする現在の北朝鮮経済のシステムは新たな経済特区の発展戦略を取らざるを得なく、特区を通じた外資誘致が唯一の代案となる。

これにより、北朝鮮の新たな経済特区の設立および発展戦略は公式発表を通じて、具体的に進んでいることがわかる。北朝鮮は2010年1月20日、国防委員会の決定で、国際金融機構、国際商業銀行との取引と国家政策による重要対象への投資業務を遂行する国家開発銀行を設立し、朝鮮大豊国際投資グループが国家開発銀行の投資誘致を専担することとした。

続いて、去る3月10日には国家開発銀行の初の理事会を開き、大豊グループが今後10年間、100億米ドル規模の外資誘致を通じて食料、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーなど6つの国家戦略分野を担う計画で、国家予算と別途に独立したプロジェクトの形で進める計画を明らかにし、注目を浴びている。また、大豊グループは外国人投資の誘致のため、羅津港を全面開放し、中長期的には羅先特別市と清津港をつなぐ地域を北東アジア物流中心地として開発し、それ以外に、平壤（先端技術）、新義州（紡績など軽工業）、咸興（石炭化学）、金策（重工業）、元山（造船）、

南浦（医薬品）など8つの都市を経済特区と指定し、外国資本に開放することで地域の拠点都市に集中・開発する計画を明らかにした。そのため、5年以内に平壤～新義州、平壤～元山～羅先、平壤～開城、恵山～金策間の鉄道の現代化と高速道路の建設などインフラ構築を完了すると知られている（日本経済新聞、2010. 3. 2、聯合ニュース、2010. 4.17）。

さらに、北朝鮮は2008年以降、南北関係が膠着状態に陥るなか韓国からの資源流入が縮小し、不確実性が増したことで、体制維持のための中国の経済的な支援が必要な時期である。北朝鮮は「互恵協力、共同发展」、「政府主導、企業参加、市場運用」の原則に沿う立場で、制度的な協力関係を構築してはじめて中国資源の誘致が可能となる。中国との経済協力拡大を実現するためには、中央政府レベルの経済特区の指定が必要で、これは朝中間の両国政府レベルの共同開発委員会の設置につながっている。したがって、北朝鮮の新たな経済特区は中国との連携という戦略的な様相を帯びているというのが説得力のある回答であろう²³。

北朝鮮は2009年11月、図們江地域の開発計画から脱退²⁴し、同地域開発を諦めたかにみえたが、中国・ロシアとの経済協力を通じて同地域の開発計画を再び進めつつ²⁵、2010年1月4日羅先市を特別市へと昇格させただけでなく、同年1月27日には、最高人民会議常任委員会政令第583号で、「羅先経済貿易地帯法」を改定した²⁶。今回改定された羅先地帯法は、北朝鮮が現在推進中の経済特区開発の特徴がみられ、北朝鮮が用心深くの経済開放の拡大を図っていることの兆候を捉えられる。

改定された羅先地帯法は7章45条で構成され、第2条（羅先経済貿易地帯の地位）では、羅先経済貿易地帯は特惠的な貿易および投資、中継輸送、金融、観光、サービス地域に宣布した朝鮮民主主義人民共和国の特殊経済地帯であると定義している。そのほか、投資主体、管理体系の簡素化、羅先市人民委員会の権限強化、自由な企業活動の保障、その他などに分かれており、下記の改正点から、投資条件の

²³ 結局、北朝鮮の「羅先経済貿易地帯法」改定を通じた羅先経済特区の再推進は、中国の「東北振興計画」と「長吉図開発開放先導区」の公式指定と緊密にかかわっており、北中間での経済的利益がそのもとになっている（イ・ジョン、2010）。

²⁴ 北朝鮮が図們江地域開発計画から脱退したのは、①図們江流域が開発され、国境地域での人的、物的交流が活発になった場合、思想統制と住民統制に問題が生じることを懸念して、②よって、市場経済の流入を遮断しようとする意図（共同通信社、2009.12. 4）、③18年間、外資導入への期待をもって参加したが、何らかの効果が出てなかったため（オーマイニュース、2010. 4. 2）とされている。

²⁵ 羅先経済貿易地帯と関連した主な動向をみると、まず2008年12月5日に朝鮮中央放送が羅先市の軽工業工場らが生産の正常化に拍車をかけていると報じた（聯合ニュース、2008.12. 5）。2009年12月17日には、金正日委員長が羅先市の経済特区指定以来、18年ぶりに訪問し、羅先大興貿易会社などに対して現地指導を行った（聯合ニュース、2009.12.17）。2010年1月4日には羅先市を特別市に指定、さらに北朝鮮政府は中国とロシアに対し、それぞれ10年、50年間羅先港の使用権を付与する契約を結んでいる（聯合ニュース、2010. 3. 8）

²⁶ 羅先経済貿易地帯法は、1993年1月31日の最高人民会議常設会議決定第28号で採択（制定）、1999年2月26日の最高人民会議常任委員会政令第484号で修正補充（1次改定）、2002年11月7日の最高人民会議常任委員会政令第3400号で修正（2次改定）、2005年4月19日の最高人民会議常任委員会政令第1083号で修正（3次改定）、2007年9月26日の最高人民会議常任委員会政令第2367号で修正補充（4次改定）、2010年1月27日の最高人民会議常任委員会政令第583号で修正補充（5次改定）など、持続的に改定が行われている。

変化をみることができる（朝鮮民主主義人民共和国羅先経済貿易地帯法、2010）。

改正のポイントとしては第1に、投資主体があげられる。旧法では外国投資家に対する明文規定がなかったが、第8条（海外朝鮮同胞の経済貿易活動）で「共和国領域の外に居住している朝鮮同胞」も投資主体として認められている。これは韓国の投資可能性を認めたものと解釈される。第2に、管理体系の簡素化と羅先市人民委員会の権限強化。第9条（地帯開発と管理運営の担当者）では、羅先経済貿易地帯の指導機関と、羅先市人民委員会で管理機関が二元化されている。また、第13条（羅先市人民委員会の任務と権限）で、企業創設・承認と土地賃貸の権限および細則の制定権を羅先市人民委員会に付与しており、羅先市人民委員会の権限が強化された。第3に、自由な企業活動の保障。第4条（投資形態と企業管理方法の選択権）で企業管理と経営方法の自由な選択権が認められたほか、旧法（2005年）第7条の合営、合作、単独投資の3形態を定めた内容が削除された。今後、株式会社の投資形態が認められるものと予測される。第27条（委託加工）で北朝鮮の国内企業への委託加工を認めているほか、第21条（地帯外の機関、企業所、団体との経済取引）では地帯内の企業と北朝鮮国内企業間での一般の経済取引を許容し、企業の自由な経済活動が保障されている。第25条（商品価格）では一部の生活必需品の価格を羅先市人民委員会が決めると規定されており、その商品価格の決定において自由が保障される。旧法（2005年）第18条における内閣の承認下で、地帯内の北朝鮮企業による投資可能条項が削除され、北朝鮮側の投資を認めず、開放への防衛的な性格をみせている。第4に、第3条の投資奨励部分の新設、第39条の企業所得税率（一般14%、奨励10%）の二元化をあげることができる。また、第40条の租税減免対象の投資額3千ユーロは西側諸国の投資を考慮したものとみられる。

2. 新たな経済特区開発地域の産業発展の方向

北朝鮮の新たな経済特区の設立および発展戦略をみると、8つの都市を経済特区とし、それぞれの経済特区に重点的な特化産業を育成しようとしている²⁷。8つの都市とは平壤（ハイテク産業）、南浦（医薬品・食用油）、新義州（軽工業・紡績）、元山（造船）、咸興（石炭産業）、金策（金

属製錬）、羅先（石油化学）、清津（重工業）である²⁸。

8つの都市の特徴をみると、①平壤は北朝鮮の首都、軽工業と重工業が集中している最大の工業都市、政治・経済の中心地、②南浦は、平壤とともに核心的な工業地域を形成、北朝鮮最大の機械、金属工業の中心地、平壤と隣接した西海岸の中心港であり、物流拠点としての発展の潜在力大きい、③新義州は軽工業、交易都市で、対中国の輸出入の拠点地域、④元山は水産加工・軽工業および重工業の中心都市で、背後に北朝鮮最大の亜鉛生産工場（文坪製錬所）が位置、⑤咸興は北朝鮮の主な化学工業都市、⑥金策は重工業都市で、製鉄、製鋼、金属産業、⑦羅先は中継貿易および輸出加工基地、ロシア、中国、日本などを結ぶ貨物中継機能、⑧清津は北朝鮮の主な鉄鋼工業都市で、対ロシアの貿易港として潜在力を持っている（李尚俊ほか、2004）。

北朝鮮の新たな経済特区開発地域の発展潜在力をSWOT分析により整理すると、第1に、強みとして、①安価で良質な労働力確保、②沿岸工業地帯の借用土地、③豊富な鉱物資源があげられる。弱みとしては①脆弱な電力、交通、通信インフラ、②軍事的な緊張、契約不履行など北朝鮮の否定的なイメージ、③制度的な不安定があげられる。機会としては、①韓中日との経済交流の拡大、②中国の東北3省の投資拡大、③核問題の解決後の対北朝鮮投資条件改善があげられる。脅威としては、①中国、ベトナムなどの経済特区と競争激化、②東北3省、極東ロシア地域との投資誘致をめぐる競争激化などがあげられる。

現在までの動きを見ると、2009年10月の中国との新鴨緑江大橋建設の合意、2010年1月の羅先市を特別市と新たに指定する国レベルの公式発表のほか、最近では羅先と新義州の黄金坪を朝中の両国政府レベルで共同開発を体系化するために、朝中共同開発委員会の設立に合意したと報じられている（ハンギョレ新聞、2010. 6.17）。したがって、北朝鮮は、短期的には中国資本を誘致するための羅先特別市と新義州特区の地経学的条件を交渉の議題に出すとみられる。つまり、北朝鮮は以前同様の特区開発の失敗を繰り返さないため、中国東北3省の振興戦略と連携した開発戦略を推進していこう。それを通じて、中国資本とインフラ投資を積極的に誘致することで、朝中の経済協力を強化し、投資の安定性を確保し、外国資本の投資条件を整えよ

²⁷ 北朝鮮の都市地域の産業現況は全体的には南浦、新義州、海州、開城などの西沿岸都市では軽工業が主に配置され、元山、咸興、清津、羅先などの東部地域では機械、金属、化学工業が配置されている。

²⁸ 韓国土地公社が作成した「北朝鮮開発ロードマップ」報告書で、北朝鮮の6つ都市を開発の核心拠点に造成すべきだという内容が組まれている。同報告書によると、産業潜在力が最も高い都市として南浦を選定、他には海州、咸興、元山、新義州、羅先などが含まれ、これらの地域開発に10兆ウォン以上の経費がかかるものと推計されている（朝鮮日報、2007. 9.28）。

表1 経済特区8つの都市分析

都市	長所	短所
平壤	①量的に豊富で、質的に高い労働力の確保 ②鉄道、道路、空港など良好な交通インフラ ③携帯電話およびインターネットなど現代的な通信インフラ	①政治的に敏感な地域 ②一部の重工業立地による環境問題
南浦	①背後地に豊富な労働力の確保 ②南浦港など交易に有利なインフラ	①脆弱な電力インフラ ②重工業の集中による環境汚染
新義州	①朝中間の交易に有利な地経学的な要衝地 ②丹東港など中国丹東の良好なインフラ活用が可能	①鴨緑江下流の浸水被害発生 ②鉄道のほか、道路インフラの脆弱（高速道路の不在）
元山	①南北交流と北東アジア交流に有利な地経学的な潜在力：港湾、鉄道、道路、空港を通じた接近性 ②豊富な観光資源 ③軽工業基盤	①脆弱な電力 ②老朽化した交通物流インフラ ③相対的に貧弱な労働力
咸興	①豊富な地下鉱物資源 ②比較的良好な水力発電の潜在力	①鉄道、道路施設の脆弱 ②重化学工業の集中による環境問題
金策	①背後地域に豊富な鉱物資源 ②清津港と隣接	①鉄道、道路施設の脆弱 ②重工業集中による環境汚染
清津	①清津港を中心に交易潜在力が高い	①鉄道、道路施設の脆弱 ②電力供給の条件の脆弱
羅先	①中国、ロシアとの接境地域の交易潜在力が高い	①鉄道、道路など陸上交通施設および脆弱な通信施設 ②脆弱な電力生産条件

資料：李尚俊他、『南北経済統合に備えた北朝鮮の主要都市の産業発展方向と南北協力方案』、国土研究院、2004から再構成

うとするだろう。

3. 新たな経済特区開発に対する評価

2009年後半から最近に至るまで北朝鮮が行ってきた一連の経済政策は、北朝鮮の新たな経済特区開発構想という戦術的な立場としてまず説明することができる。特に、今回改正された羅先地帯法をもとに、経済特区政策を評価してみると、現在北朝鮮はいわゆる「2012年の強盛大国」の可視的な成果達成のための外部資源の必要性を充足させようとする目的を優先するために、自力更生経済の完成と安定的な体制保障を重視する基本原則の下で、経済発展を追及する「蚊帳式の開放」と評価できる。

北朝鮮の経済特区政策が成功するための前提条件は、特区政策と対外政策の一致、開放を目指した特区政策と国の経済政策との一致、効率的でかつ競争力のある投資制度とサービスの提供などが前提でなければならない（趙明哲、2007）と指摘されている。しかし、今の北朝鮮は計画経済の強化という経済政策を基本路線としており、国による経済活動の統制強化という既存の政策に変わりはない。依然として政治が優先され、指示を通じた統制が市場論理より優先する。よって、北朝鮮の新たな経済特区開発は内部経済と特区経済の好循環的な経済構造の発展ではなく、外国人投資を受け入れ、関連のインフラ施設を構築しようとする点で、旧経済特区開発政策と同じ誤謬を犯している。

しかも、2009年11月の貨幣改革以降、体制安定のための

取り締まりを一層強化しており、いわゆる「資本主義の汚染」が北朝鮮内部に及ぼす影響を遮断しようとする戦略の下で進められた北朝鮮の新たな経済特区開発政策は、中国が2003年から国策事業で推進している東北3省の再建計画である東北振興戦略と経済的な利害関係を共にしていることから、北朝鮮が目標とした外資誘致は中国を通じて確保できると思える。結局、北朝鮮は中国に向けて経済特区開発の可能性を現実化させることができる。

IV. 朝中経済協力と対中アプローチ戦略

1. 朝中経済協力の現況と特徴

朝中貿易は2000年に入ってから、北朝鮮の経済再生と対外貿易の増加で、規模が急増した。2003年は貿易総額が10億ドルを超え、2008年には27億9千万ドルとなり、朝中貿易総額の歴代最高値を記録し、2000年の貿易総額の5.7倍に増加した²⁹。このような朝中貿易の急速な増加は、貿易の対中依存度を高め、2000年の25%から2005年には53%、2008年には73%と増加傾向にある。北朝鮮の対中への依存度が急速に高まった原因として、①国際社会の対北朝鮮制裁により、大半の輸入物品を中国から調達するようになったこと、②中国の地理的接近性、③中国製品の価格が相対的に低い点などがあり、これらの要因が中国の対北朝鮮経済への影響力をさらに拡大させると予想する（尹勝炫、2009a）。

また、北朝鮮の対中貿易収支は十数年の間、持続的な赤

字状態である。2008年は12億8千万ドルという歴代最大の貿易赤字を記録し、慢性的な赤字構造から抜け出せずにある³⁰。こうした北朝鮮の対中貿易赤字の原因は、技術力不足による低付加価値商品の輸出、中国からの原油、穀物および原資材輸入への絶対的な依存によるものと分析される。

北朝鮮の対中主要輸出品目は、2003年の場合は動植物性食品（39%）、繊維製品（18%）、機械、電気電子（13%）、非金属類（8%）、鉱物資源（7%）、プラスチック（4%）などの順であったが、2008年には鉱物資源（41%）、非金属類（17%）、繊維製品（11%）、機械、電気電子（7%）、化学、プラスチック（7%）、貴金属類（3%）の順で、輸出の品目構造が変化している（KORTA、2003・2008）。北朝鮮の対中主要輸出品目の推移をみると、魚介類は北朝鮮の代表的な輸出品目で、2001年からの輸出増加を引っ張ってきたが、2005年からは輸出単価の下落により、無煙炭、鉄鉱石など鉱物資源の輸出比重が増えているのが特徴である³¹。

北朝鮮の対中輸入においては、エネルギー比重（約30%）が最も大きく、産業生産に必要な機械、鉄鋼の輸出比重が拡大している。また、穀物、肥料などの戦略物資と

各種物品の輸入も引続き増加しており、生産機資材の輸入増加は北朝鮮の生産設備の改善を反映したものとみられる³²。

表3に示したように、北朝鮮の対中輸出品目には無煙炭、鉄鉱石、銑鉄のほか、亜鉛隕、天然黒鉛、ケイ素、くず鉄など地下資源の対中輸出の増加幅が大きくなっている。これは逆に、他品目の対中輸出が限界に達していることの反証であるが、地下資源の対中輸出増加を高めても、対中輸出規模はそれほど増えていない。しかし、今の北朝鮮にとって持続的な対中輸出増加のために選択できる最も簡単な方法は、地下資源の輸出を持続的に高めていくことである。これが、合法的に北朝鮮の外貨不足を多少とも解決できる唯一の方法でもある。

しかし、北朝鮮は自国の安価な労働力にもかかわらず、施設の老朽化、電力不足、インフラ不足などの要因で、自力での地下資源の開発は相対的に困難な状況である。結局、中国に対する北朝鮮の要求と投資誘致のレベルで、2003年以降中国の対北朝鮮投資が本格化し、鉄鋼をはじめ金鉱、銅鉱、モリブデン鉱、炭坑などすべての分野で投資が行われ、地下資源の開発に投資額全体の70%以上が投入されて

表2 2000年以降の北朝鮮の対中貿易推移（2000-2009）

（単位：百万ドル、%）

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
北朝鮮の貿易総額	1,970	2,270	2,260	2,390	2,860	3,000	3,000	2,940	3,820	NA	
貿易総額中	金額	488	737	738	1,023	1,377	1,581	1,670	1,974	2,787	2,681
	増加率	31.8	51.1	0.1	38.6	34.6	14.8	5.6	16.1	41.2	-3.8
輸出	金額	37	168	271	396	582	497	468	582	754	793
	増加率	-10.8	354	61.3	46.1	46.7	-14.6	-5.8	24.3	29.7	5.2
輸入	金額	451	571	467	628	795	1,085	1,232	1,392	2,033	1,888
	増加率	37.2	26.6	-18.1	34.3	26.6	36.5	13.5	13.0	46.0	-7.1
貿易収支	-414	-404	-196	-232	-212	-588	-764	-810	-1,279	-1,095	
比重	24.8	32.5	32.6	42.8	48.1	52.7	55.7	67.1	72.9	N/A	

資料:韓国貿易協会統計データベース（www.kita.net）、KORTA『北朝鮮の対外貿易動向』各年度

注:北朝鮮の貿易総額は、南北間の取引を除いた金額

²⁹ 2009年の北中貿易規模は、2008年対比3.8%減少した26億8,077万ドルを記録した。北中貿易の70%以上を占める北朝鮮の対中国輸入部門で大きな減少勢をみせた反面、北朝鮮の対中国輸出はむしろ増加した。2009年の北朝鮮の対中輸入規模は、前年対比7.1%減少した18億8,774万ドルであったのに対して、北朝鮮の対中輸出はむしろ2008年対比5.2%増えた7億9,303万ドルに達し、対中国貿易赤字の規模も前年に比べて14.5%減少した11億ドル水準に縮小した。こうした北中貿易実績は北朝鮮の外貨不足で、無煙炭を始め鉱物燃料の積極的な輸出増加に起因するとみられる。（『KDI北朝鮮経済レビュー』、2010年2月号、p.86）。

³⁰ 北朝鮮の対外貿易赤字で、対中国貿易赤字が占める比重は2000年の48%から2002年に25%、2003年に28%、2004年に26%と、3年間減少傾向をみせたが、2005年（59%）からは急増し始め、2006年の69%、2007年の73%、2008年には82%まで急上昇した。

³¹ こうした変化は、国際原資材価格の上昇と中国の急速な産業発展による北朝鮮の鉱物資源への需要が増加し、北核問題による国際社会の対北朝鮮制裁に伴う硬貨輸入の減少で、鉱物生産量が増えた結果と分析される（ユン・ピョンス・トン・エヨン、2010）。

³² 2009年の場合、北朝鮮の対中輸入額は7.1%減少したが、輸入物量に大きな変化がないことを考えると、輸入比重の大きい国際原油価格の下落（2008年上半期の国際原油価格はトン当たり799.7ドル、2009年上半期の国際原油価格はトン当たり377.8ドルで、53%下落）により減少したと推定される。結局、北朝鮮の対中輸入減少は、外貨不足解消のための北朝鮮の努力というよりは、国際原油の下落による状況的要因だと評価できる（『KDI北朝鮮経済レビュー』、2009年8月号、p.102、9月号、p.54）

表3 北朝鮮の5大対中輸出品目の推移

(単位:千ドル)

区分	2005		2006		2007		2008		2009	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額	品目	金額
1	無煙炭	108,273	無煙炭	96,651	無煙炭	162,619	無煙炭	201,273	無煙炭	208,633
2	鉄鉱石	66,521	鉄鉱石	76,594	鉄鉱石	79,952	鉄鉱石	172,259	鉄鉱石	48,480
3	イカ、貝	51,140	イカ、貝	38,177	亜鉛	47,667	イカ、貝	36,064	銑鉄	20,557
4	くず鉄	34,890	女性衣類	19,214	イカ、貝	25,798	銑鉄	35,005	イカ、貝	19,342
5	太刀魚、タラ	23,270	男性衣類	19,114	銑鉄	22,188	鉄合金	31,039	男性衣類	18,067

資料:KITA.net 中国貿易統計

注: HS Code 4桁基準

いる³³。中国もまた、北朝鮮の資源開発に対しては地理的な隣接性、政治的リスクの不在、東北3省の振興の上昇効果などのメリットがあり、自国の経済発展に必要な資源を安定的に受給できると判断している。これにより、北朝鮮の地下資源開発の劣悪な条件を改善する代価として、長期の地下資源採掘権および輸出権限の獲得など、北朝鮮の劣悪なインフラ条件を十二分に逆利用している。

一方、朝中経済協力の強化は、北朝鮮のインフラ構築事業と連携している。具体的には中国の無償援助の形で進められた南浦の大安親善ガラス工場建設および運営支援、金策製鉄連合企業所の近代化、清津港の整備、端川港の現代化、朝中合作鉄道会社の発足などの成果があった。最近は、温家宝総理の訪朝（2009年10月）と、金正日委員長の訪中（2010年5月）を契機に、朝中間の経済交流と協力は具体的な形で現れている。新鴨緑江大橋建設、威化島・黄金坪の開発、新義州—平壤間の高速道路建設、羅津港の道路（元汀里—羅津港）拡張および舗装、羅津港開発、羅津の国際物流基地の造成、南浦港の開発、南浦保税区域の開発、鴨緑江の水力発電用ダム（林浦、文岳）の共同開発など、中国の戦略的な対北朝鮮へのインフラ投資が推進中である。また、温家宝総理の訪朝（2009年10月）では「中国観光客の北朝鮮観光に対するメモランダム」を締結し、朝中の観光協力に対する制度的支援が受けられ、今後両国の観光協力事業が拡大すると予想される。

2. 朝中国境地域の経済協力の強化

第4世代の胡錦濤政府は、2003年から落後した東北地域の開発に向け東北振興計画を進めながら、朝中間の協力の中で作った朝中辺境貿易地帯を最近となって、国家間の協力地帯に変貌させようとしている。これは東北3省の再建プログラムの相当な進展とともに、今後持続可能な地域経済発展のために基礎エネルギーと原資材の確保が不可欠であるからである。また、朝中国境地帯の発展および北朝鮮の港湾を通じた海外進出、地下資源の物流基地の確保など多層化された戦略が含まれている。北朝鮮もまた中国との協力関係を強化することで、核問題による国際的な孤立から脱し、当面する経済危機を克服しようとしているため、朝中間の経済協力に対する戦略的利害の共有、経済協力を通じての共同利益の追求という機運が形成された。

朝中国境地帯の経済協力の強化は、図們江流域と鴨緑江流域を中心としたインフラ投資の拡大ともいえよう。図們江流域は中国の珲春を拠点に、大図們江計画（GTI: Greater Tumen Initiative）³⁴のイニシアティブ主導で、北東アジアの物流拠点を確保するものである（尹勝炫、2007）。鴨緑江流域は丹東から吉林省の通化をつなぐ「通—丹経済ベルト」³⁵を形成し、対北交流の前進基地として活用する構想がある。また、図們江流域と鴨緑江流域をつなぐ東辺道鉄道³⁶の建設事業の推進は、北朝鮮との国境地帯を通過して東北3省をつなげる役割をするだろう（尹勝炫、

³³ 韓国鉱物資源公社が2009年3月、国会の国政監査に提出した資料「外国企業の北朝鮮の資源開発の推進現況」によると、北朝鮮は5カ国（中国、日本、シンガポール、フランス、エジプト）と25件の資源開発を進行中であり、このうち中国が8割にあたる20件を占めている。また、中国の投資性格は小規模の商業投資から、2000年以降鉱物・エネルギー資源の確保に向けた戦略的投資に旋回しており、特に中国の対北朝鮮向け投資額のうち、70%以上が地下資源の開発に投入されている。一方、中国新華社の報道（2008.4.24）によれば、2008年1月末基準で、中国政府が正式に批准した対北朝鮮投資は総84件、4.4億ドルで、このうち北朝鮮と合意した投資額は2.6億ドルである。

³⁴ 2005年9月、中国の長春で開催されたTRADP事業第8次諮問委員会で、10年間にわたる同事業期間が終了し、GTI体制へと拡大して、同事業関連の協定を10年間延長することにした。また、同会議では会員国のオーナーシップの向上およびUNDPの持続的な参加と、事業対象を図們江地域から中国の東北3省および内モンゴル、モンゴルの東部地域、ロシア沿海州などに拡大することで合意に至った（尹勝炫、2009c）

³⁵ 「通—丹経済ベルト」は、340余km離れた遼寧省丹東と吉林省通化の2都市と周辺地域とを結ぶ開放先導区の建設で、2012年まで4億4千万円が投入される（中国新聞社、2009.10.27）。

2009c)。

図們江流域は、中国吉林省の「長吉図開発開放先導区」³⁷計画のもと、東西軸の交通路を中心につなげ、北東アジア地域の新経済成長時点を志向する。西軸は「中・モンゴル大通路」³⁸から東軸は北朝鮮および極東ロシアの港湾につながる環東海圏に向け、中国東部沿海地域、韓国、日本、東南アジアなどにつなげる漸進的な中長期プロジェクトである。

北朝鮮は東プロジェクトの主な連結ポイントである羅津港の開発拡大に向け、羅先市を特別市に昇格および羅先地帯法を改定しただけでなく、北軸には極東ロシアのハサン—羅津港³⁹から南軸として清津港、端川港および金策、咸興、元山などにつなげる東部地域を経済特区に指定し、インフラ構築の連携性の拡大戦略を展開していくとみられる。よって、中国の吉林省の東計画につなぐ連動開発計画の一軸として、羅先特別市経済特区に中国のインフラ投資を引き寄せ、外資を誘致することで、経済特区の育成および国内経済のインフラ建設の財源として活用するだろう。

鴨緑江流域は、中国遼寧省の「遼寧省沿海経済ベルト発展計画」のもと、東北沿海地域を東南沿海地域とひとつの線をつなげ、新経済成長の軸を志向する⁴⁰。つまり、遼寧省の沿海地域の港湾である葫蘆島、錦州、營口、大連、丹東を渤海湾の一つにつなげ、天津と山東半島などの南沿海地域に向け、北軸は瀋陽、長春、ハルビン、そして丹東市を拠点に南北軸の東辺道鉄道とつながっている。北朝鮮は、東プロジェクトが丹東市を含む経済圏を形成していることから、現在は朝中間の主要交易通路である丹東—新義州間の中国側のインフラ改善の提案を受入れ、鴨緑江大橋建設を通じた物流ルート拡大と新義州—平壤間の高速道路建設につなげ、西の沿岸都市の発展を狙った戦略に経済特区を指定しようとしている。

新鴨緑江大橋建設は、朝中間経済協力の中でも代表的かつ象徴的な事業であるが、止まっていた新義州経済特区の再点火という側面と、背後地域の平壤までの拡大、そして丹東の背後地域である遼寧省工業地帯との連結などを促進する。新義州—丹東の連携開発戦略は朝中間の辺境貿易を一段階引上げる機会になると判断できる。さらに丹東の臨江産業団地開発により、隣接した北朝鮮の緋緞島、黄金坪、威化島などの開発が可視圏に入ってきた。また、ここに朝中間で鴨緑江中上流の水力資源を共同利用すべく、水力発電所2つを建設する条約を集安市で締結し、集安を通じて鉄鉱石など北朝鮮の天然資源が入ってくる関門という点で、通化—集安—満浦（慈江道）の連結軸が形成される。

朝中国境地域の経済協力は、北朝鮮と中国の東北3省の同時成長の可能性を高め、羅津港と鴨緑江大橋の2つの軸を中心にさらに加速されるだろう。

3. 対中アプローチ戦略に対する評価

最近の北朝鮮の新たな経済特区設置および発展の戦略は2010年現在、全面的な対北朝鮮制裁による対外関係の悪化で、体制維持のための困難な経済状況の解消と供給物資の確保のレベルであり、その解決に向けて朝中経済協力の強化を必要に応じて進めた戦略的な選択とみられる。結果的に、こうした経済再建を通じて北朝鮮が究極的に目指しているのは、安定した後継構図の構築に向けた切実な要求から出てきたと思える。北朝鮮の経済特区開発構想は既に長い間進められてきた中国東北地域の改革・開放政策のため、環東海（日本海）の対外通路および突破口の確保という中国の利害関係が互いに一致したとみられる。

よって、図們江流域から鴨緑江流域までの、朝中国境域での経済協力は、最近中国の東北振興計画が地域の均衡的發展および内在的成長のための新たなモメンタム創出と

³⁶ 中国は東北3省の社会間接資本拡充計画の一環として、北朝鮮と中国の国境地域にしたがって、遼寧省大連を基点に、丹東を経て、吉林省図們、琿春、黒竜江省綏芬河をつなぐ全長1,318kmにわたる東部辺境道路および東辺道鉄道の建設を計画中である。東辺道鉄道は北朝鮮とロシアの国境に繋がっており、2010年に完成され、近いうちに中国東北3省の10つの市、30個の県が大連および丹東などの沿海地域と、この地域を貫通する物流体系の一大革新をもたらすものと予想する（尹勝炫、2009c）。

³⁷ 中国国務院は2009年8月30日、「長吉図為開発開放先導区的中国図們江区域合作開発規画綱要」、(以下、長吉図)を国家戦略として正式に批准し、2009年11月18日、国内外の言論報道発表会を通じて正式に公布した。計画要綱によると、吉林省長春市と吉林市の一部地域、そして延辺朝鮮族自治州が開発対象地域となり、長吉図が中国図們江地域の核心地域として開発されることを意味する（尹勝炫、2009c）。

³⁸ 長吉図では、優先的に東北3省振興の核心である装備製造業と原資材工業の開発に必要な資源供給のため、「中・モンゴル間大通路」を、モンゴルのチョイバルサン—中国・内モンゴル阿爾山—長春—琿春までをつなぐ鉄道と道路を2012年まで完成させ、長吉図の地域内に集中的に供給するだけでなく、ロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津・清津港まで連結し日本、韓国およびヨーロッパへ天然資源を運送する計画である（尹勝炫、2009）。

³⁹ ロシアは、北朝鮮の羅津港開発のため、2008年10月4日、ハサン—羅津鉄道および羅津港の改・補修の着工式を朝口親善閣で行った。ロシア側の発表によると、ハサン—羅津間の改修工事は約1億5千万ユーロの予算で、54kmの新たな鉄道を作り、10個の鉄道駅、3つのトンネル、40個以上の橋梁、その他設備などを改修工事するプロジェクトである。しかし、現在韓口合作作業を進めている同事業の推進不振だけでなく、韓国が北口間合管会社のロシア側の持ち分を確保した状況は、依然として不完全な構造である点を否定することはできない（尹勝炫、2009c）。

⁴⁰ 中国国務院は、2009年7月1日、「遼寧沿海経済ベルト発展規画」を国家戦略として正式に許可、北東アジア経済ハブとして育成しようとしている。これにもない、韓国においては後背地域としての東北地域の価値は環黄海圏を中心として補完的分業体系の形成から、今後経済競争を招来する素地を作りだしている点から、工業製品の生産構造において類似性を見せている東北3省と韓国の競争が激しくなるであろうと思われる（尹勝炫、2009b）。

いう目標をもって進められており、朝中国境地域での基幹施設の協力開発は、政治的な要因に大きく影響されず、短期的な政策で終わらないことを考慮した北朝鮮の対中基幹施設の協力政策だとみなすことができる。

結果的に、北朝鮮はインフラ施設の改善のためにかかる中長期的な所要時間を考慮し、今のところは中国からの外資流入および利用に焦点を当てるであろうが、中央政府レベルでは、図們江流域から鴨緑江流域まで経済的に利用できる意思をみせ、中国に対して北朝鮮の産業構造の関連性の強化という期待値を高めようとするだろう。これは国際的な対北朝鮮制裁という局面の中で、不足した供給物量を確保すると同時に、外資誘致のための基盤を整備し、経済再建および経済の活性化を行うという北朝鮮の対中アプローチ戦略のシグナルとなっている。

また北朝鮮は、中国の東北振興戦略の拡大政策と中国主導の新たな北東アジア経済圏の形成に参加する意思を朝中の経済協力を通じて公式化しており、図們江流域と鴨緑江流域に対する各種の経済協力および大規模な支援計画の締結で朝中の経済協力の土台を構築していこう。これは社会主義計画経済の体制維持を図り、政権の統治基盤の強化を通じた後継構図の安定的な定着を念頭においた戦略的な意図が、朝中間の国際政治的な力学構図と相互に合致したものである。

V. 結論

2000年以降から最近に至るまで、朝中首脳相互訪問以降の後続措置をみてみると、①2000年5月、金正日委員長訪中—南北首脳会談（2000年6月）、開城工団開発事業の本格化（2000年8月）、②2000年1月、金正日委員長訪中—7・1経済管理改善措置の発表（2002年7月）、新義州・開城・金剛山の特区制定（2002年9～11月）、③2001年1月、江沢民主席訪朝—朝中関係の16個の方針伝達（伝統継承、未来志向、善隣友好、協力強化）、④2004年4月、金正日委員長訪中—朝中企業の多様な形態の互恵協力、⑤2005年3月、北朝鮮の朴奉珠総理訪中—朝中間「投資奨励および保護に関する協定」の締結、「経済協力共同委員会」設置の合意、⑥2005年10月、胡錦濤主席訪朝—3つの重工業分野（鉱山開発、製鉄工業、港湾開発）開発援助の提供合意、北朝鮮との道路・港湾・地域の一体化建設推進⁴¹、⑦2006年1月、金正日委員長訪中—朝中の経済協力強化（政府主導、企業参加、市場運営）、⑧2009

年10月、温家宝総理の訪朝—新鴨緑江大橋建設など経済支援約束、⑨2010年5月、金正日委員長の訪中—中国と5つの分野で協力提案、朝中の経協強化、経済特区開発の加速化、羅津港および黄金坪の開発などに整理できる。

朝中貿易の趨勢とこうした後続措置をつなげてみると、朝中貿易は2000年以降急速な増加を続け、特に、2001年と2008年の増加勢が顕著で、2002年、2006年、2007年には増加勢が鈍化（北朝鮮の核問題との関連性の高い）、2009年は11年ぶりにマイナスとなった。朝中経済協力と連携してみると、2001年9月の江沢民主席の訪朝と2002年の北朝鮮の7・1措置で中国の対北朝鮮への投資が本格化し、2004年以降の資源開発とインフラ投資が急増した。結果的には、朝中首脳相互訪問と朝中貿易および経済協力の関連性をみると、中国の中央政府と党レベルでの戦略的判断と主導でなされており、中国の戦略的な利益と北朝鮮の核問題という側面から、敏感に作用しているのがわかる。

この間、朝中首脳相互訪問の結果は、両国の友好関係の強化、経済支援および協力で現れ、これは北朝鮮情勢の安定的な管理・維持、影響力の拡大・誇示という中国の戦略的な実利追求と体制維持に不可欠な経済・外交的支援の獲得という北朝鮮の戦略的利益とも一致した結果であろう。しかし、朝中間の協力は、両国が相互の信頼形成および共同利益・共同目標を基盤とするというよりは、相互の必要に応じたものだという点で限界もある。代表的な例として、2006年の金正日委員長の訪中以降、北朝鮮がミサイル・核実験を実施したことがある。

したがって、温家宝総理の訪朝（2009年10月）と、金正日委員長の訪中（2010年5月）をきっかけに、朝中間の経済交流と協力が具体的に現れているのは、中国としては既に批准した図們江流域および鴨緑江流域の開発計画を、北朝鮮との連携開発協力を具体化するための実質的な協議が必要であったからである。これは東北3省の開発を持続可能な成長の動力とする中国で、北朝鮮との安定的な経済協力は欠かせない。また、北朝鮮は、安定した後継体制の構築と体制維持のための中国の支援獲得が必要な状況である。

金正日委員長の訪中で中国は支援の限界を表明し、北朝鮮の6者会談復帰への影響力行使の限界を中国に露呈させ、朝中関係に限界線をひいてしまったが、北朝鮮の深刻な困難な経済状況は、中国に対する開放の政策を選択したことで、朝中の限界線を回復できる余地は十分にある。

よって、北朝鮮の経済特区開発は、図們江流域と鴨緑江

⁴¹ 国务院は2005年6月20日、「東北旧工業基地の対外開放の拡大実施に関する意見」〔2005〕第36号）第24条で、「北朝鮮との道路、港湾、地域一体化の建設を促し、対外協力プロジェクトを実施する。国は対外援助を実施するにあたって、優先的には東北地域の変更税関と連携される交通、港湾、空港など基礎インフラ建設プロジェクトを配定する」と明記している（尹勝炫、2007）

流域に対する中国の経済政策と連動させ、開発する機会を得て、支援と投資という外部資源の通路を確保し、自力更生を通じた社会主義計画経済システムの復旧と強化を持続的な目標としている。また、北朝鮮が中国と大規模な経済交流をするには北朝鮮の投資インフラ整備が行われておらず、実行できる専門人力も絶対的に不足していることから、北朝鮮は経済特区開発を通じての対中協力を具体化し、専門化するための段階に入っているとみられる。これは中国が地政学的な接近を超え、地経学的な接近のもとで、広範囲の北東アジア共同体構築を考慮して北朝鮮との関係を設定しているため、現在の北朝鮮が対中アプローチ戦略として取りえる経済戦略は、中国に対し北朝鮮の経済特区開発を公式化することであろう。

北朝鮮は、今の経済的な困難がより進行し、対中への依存度がますます深化すれば、政策変化を通じての国家の再跳躍に向け、中国式開放を選択する余地もあるが、北朝鮮は朝中間の政略的な利害関係のなかで両国の利益が合致する道を選択するものとみられる。これもまた朝中間で意図的で結果を狙った高度に計算された結果であろう。

参考文献

- キム・ヨンゲン (2008) 「中国の対北投資動向と政策的示唆点」、『統一経済』夏号、現代経済研究院
- 金益洙 (1994) 『図們江地域開発と韓半島』、対外経済政策研究院
- 南宮榮 (1994) 「北韓の外資誘致政策運営実態と成果分析」、『統一研究論叢』第3巻第1号、民族統一研究院
- 南宮榮 (1995) 『北韓の経済特区投資現況研究：中国・ベトナムとの比較』、民族統一研究院
- 朴在龍 (2002) 「経済特区の成功的推進方案」『CEO Information』第364号、三星経済研究所
- 裴貞鎬ほか (2010) 「金正日の訪中と中国の戦略外交」『オンラインシリーズ』co10-15、統一研究院
- 袁東旭・安秉珉 (2008) 『北韓経済特区開発にともなう連携交通網構築方案研究』、韓国交通研究院
- ユン・ビョンス、トン・エヨン (2010) 「北・中経済協力の深化が南北経協に与える波及影響と示唆点」『金融研究シリーズ』3号、ハナ金融経営研究所
- 尹勝炫 (2007) 「中国の豆満江地域開発現況と示唆点」、『韓中社会科学研究』第5巻第2号、韓中社会科学学会、pp. 29-53
- 尹勝炫 (2009a) 「北・中貿易の現況と南北経協に対する示唆点」、『国際金融危険管理』、第10巻第3号、韓国輸出保険学会

- 尹勝炫 (2009b) 「中国経済開放30年東北3省の主要工産品生産変化規律研究」、『韓中社会科学研究』第7巻第2号
- 尹勝炫 (2009c) 『豆満江地域の新開発戦略と環東海圏拡大方案』、江原発展研究院
- 李尚俊・イ・ソンス (2002) 『国際的協力を通じた北韓の地域開発事業推進方案』、国土研究院
- 李尚俊 など (2004) 『東北亜協力時代の北韓経済特区金融戦略』、国土研究院
- イ・ジョン (2010) 「最近北韓の経済政策および北・中経協強化分析」、『主要国際問題分析』、外交安保研究院
- 李昌在 (2003) 「経済特区の類型および発展方向」、『経済特区』、三星経済研究所
- 林崗澤・イム・ソンフン (2004) 『北韓の経済特区と外資誘致戦略』、統一研究院
- 林崗澤など (2010) 「2010年北韓新年共同社説分析」『統一経済分析』、統一研究院
- イム・ソンフン (2003) 「主要国の自由貿易地域の運営実態と考慮事項」『経済政策研究』第5巻第2号、国際問題調査研究所、pp.167-237
- 趙明哲 (2007) 「北韓経済特区政策の教訓と政策課題」『今日の世界経済』、対外経済政策研究院
- 趙明哲・イ・ジョンウン (2009) 「最近図們江地域開発動向と政策示唆点」『今日の世界経済』、対外経済政策研究院
- 法律出版社編 (2010) 『朝鮮民主主義人民共和国 羅先経済貿易地帯法』、平壤：法律出版社
- 社会科学出版社編 (1985) 『経済辞典』、平壤：社会科学出版社
- 金日成総合大学編 (1995) 『羅津・先鋒自由経済貿易地帯投資環境』、平壤：金日成総合大学出版社
- FIAS (Foreign Investment Advisory Service)、2008、Special Economic Zones - Performance, Lessons learned, and Implications for Zone Development, The World Bank, Washington
- Nanto, Dick K. and Emma Chanlett-Avery, 2008, "The North Korean Economy: Overview and Policy Analysis," CRS Report, April.
- The White House, 2002, The National Security Strategy of the United States of America, September, pp.13-16
- UNIDO (United Nations Industrial Organization)、1980、Export Processing Zones in Development Countries, UNIDO Working Papers on Structural Changes, No. 19, UNIDO/ICIS 176, New York
- USAID (United States Agency for International Development)、2007、Special Economic Zone

Benchmarking and Policy Action Plan、p.23

錢志平 (1995) 「關於經濟特區發展模式的比較研究」、《經濟特區》第 2 期、p.58

丁汀·趙鎮江 (2002) 「中國資本跨過鴨綠江」《價格輯刊》、第 11 期、pp.28-28

紀凱奇 (2006) 《圖們江區域經濟合作研究》、長春：吉林人民出版社

朝鮮經濟問題研究課題組 (2008) 《朝鮮經濟問題研究》、遼寧省金融學會

尹勝炫 (2008) 「論東北亞地區次區域經濟合作模式」、《東北亞研究》3 (71)、吉林省東北亞研究中心

林森 (2009) 「遼寧沿海經濟帶與腹地互動協同發展的路徑分析」、《財經問題研究》第 10 期、pp.119-123

吳昊·閆濤 (2010) 「長吉圖先導區：探索沿邊地區開發開放的新模式」、《東北亞論壇》、第 2 期、pp.3-10

于瀟 (2010) 「長吉圖開發開放先導區與國際大通路建設研究」、《東北亞論壇》、第 2 期、pp.11-17

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]